

様式第1号（第6条関係）

令和6年 1月15日

黒潮町長 様

申請者 住所又は所在地 黒潮町入野 5893 番地
氏名又は法人名 くろしお商店
法人代表者名 代表 黒潮 太郎
連絡先電話番号 0880-43-2113

黒潮町商工事業者等電気・ガス高騰対策支援給付金給付申請書

黒潮町商工事業者等電気・ガス高騰対策支援給付金（以下「給付金」という。）の給付を受けた
いので、黒潮町商工事業者等電気・ガス高騰対策支援給付金事業実施要綱第6条の規定により、
関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

- 1 給付申請額 53,000円
2 給付金申請額の算定期間 令和5年10月分～ 令和5年12月分
3 事業を実施する事業所等

事業所の名称	くろしお商店
代表者役職氏名	代表 黒潮 太郎
事業所の所在地	黒潮町入野5893番地
業種（日本産業分類）	大分類（卸売業、小売業）中分類（各種商品小売業）
事業の開始日	平成18年3月20日
担当者	氏名（黒潮 太郎） 電話（0880-43-2113）

4 振込先

金融機関名	〇〇 銀行 信用金庫 農協 漁協	〇〇 支店 支所 出張所							
口座の種類	普通 ・ 当座	口座番号	1	2	3	4	5	6	7
フリガナ	クロシオ タロウ								
口座名義	黒潮 太郎								

注 口座は、申請者名義の口座に限る。

5 添付書類

- (1) 給付金積算内訳書（別紙）
- (2) 黒潮町商工事業者等電気・ガス高騰対策支援給付金に係る誓約書兼同意書（様式第2号）
- (3) 次のアからウまでの区分に応じ、当該区分に掲げるもの
 - ア 令和4年1月1日以前に起業した個人事業者等 次の（ア）及び（イ）の区分に応じ、当該区分に掲げる事業収入が分かるものの写し
 - （ア） 個人事業者 次の a から c までの区分に応じ、当該区分に掲げるもの
 - a 青色申告の者 令和4年分確定申告書第1表
 - b 白色申告の者 令和4年分確定申告書第1表
 - c 住民税申告の者 居住地の令和5年度の住民税申告書
 - （イ） 法人事業者 令和4年に係る法人税の法人事業概況説明書（表裏）
 - イ 令和4年1月2日から令和5年1月1日までに起業した個人事業者等 起業した月から連続する12箇月の月別の事業収入が分かるもの（売上台帳、帳簿、法人事業概況説明書（表裏）、所得税青色決算書等の月ごとの事業収入の集計を確認できるもの）の写し
 - ウ 令和5年1月2日から同年7月1日までに起業した個人事業者等 起業した月から令和5年12月までの月別の事業収入が分かるもの（売上台帳、帳簿、法人事業概況説明書（表裏）、所得税青色決算書等の月ごとの事業収入の集計を確認できるもの）の写し
- (4) 給付金の額の算定に用いる令和5年10月から同年12月までの間の電気使用料及びガス使用料が分かる領収書又は請求書で請求の内容が分かるものの写し
- (5) 給付金の額の算定に用いる令和4年10月から同年12月までの間の電気使用料及びガス使用料が分かる領収書又は請求書で請求の内容が分かるものの写し
- (6) 申請者名義の預貯金通帳の写し
- (7) 申請者が個人事業者の場合は、運転免許証、健康保険証又はマイナンバーカードのいずれかの写し
- (8) この給付金と同様の目的及び同様の経費により算定された給付を受給している場合は、その給付の決定が分かるものの写し
- (9) その他町長が必要と認める書類

記載例
 ・事業者区分 **ア**
 ・一部が共用

別紙 給付金積算内訳書

1 事業収入額

次のアからウまでの区分に応じ、黒潮町商工事業者等電気・ガス高騰対策支援給付金事業実施要綱第2条各号に掲げる業種に係る売上額が当該アからウまでに定める額以上の個人事業者等

事業者の区分	事業収入額
ア 令和4年1月1日以前に起業した個人事業者等	令和4年の事業収入の額が150万円
イ 令和4年1月2日から令和5年1月1日までに起業した個人事業者等	起業した月から連続する12箇月の事業収入の額が
ウ 令和4年1月2日から同年7月1日までに起業した個人事業者等	令和4年1月2日から同年7月1日までの事業収入の額が

上の表の事業者区分に該当するものに○

判定対象とした年または期間の事業収入額を記入
 ※事業者区分がウの場合は月平均額
 上の表に定める額に満たない場合は対象外となります。

事業者の区分	ア	事業収入額	令和4年分	2,500,000円
	イ・ウ	事業収入額	年 月から 年 月まで	円
		起業日又は開始日	月 日	

令和4年に記入する数値は、条件により変化するので、計算シートを作成し、記入してください。

2 給付金積算額

添付の領収書又は請求書若しくは利用明細の写しの内容と年月・金額が一致すること。

消費税込みの金額を記入する。
 一部共用分がある場合は、括弧書きにて記入する。
 すべて共用である場合は、不要。

令和4年	令和4年				
	電気使用料	ガス使用料	定休日を除き月7日以上休業(該当する場合は○)	定休日を除き月7日以上休業(該当する場合は○)	
10月	130,000 (50,000)	8,000		90,000 (40,000)	7,000
11月	110,000 (50,000)	9,000		110,000 (50,000)	8,000
12月	90,000 (60,000)	10,000	○	90,000 (50,000)	9,000
小計	①330,000	②27,000		③290,000	④24,000
合計	⑤(①+②) 357,000円(内供用160,000円)			⑥(③+④) 314,000円(内供用140,000円)	

上記の電気使用料及びガス使用料は、住居又は給付金の対象外の業種との共用であるか
 共用である 共用ではない 一部が共用
 (使用料名:電気)

⑦ 算定対象経費 (⑤-⑥)

- ※ 対象に☑をつける
 共用である
 事業に要した光熱費が、住居等と仕分けできない場合
- ※ 共用ではない
 事業のみの光熱費である場合
- ※ 一部が共用
 上記2件が混在する場合
 例：電気代が2つあり、一方は事業のみに使用、一方は住居と共用(仕分け不可)の場合
 ず、令和5年の使用料を用いて算定すること。

算定対象経費に記入する数値は、計算シートを作成し、記入してください。

53,155円

⑧ 他市町村給付決定額 ※4 令和5年度に他市町村からこの給付金と同様の目的及び同様の経費により算定された給付を受給している場合の給付決定額	0円
⑨ 給付金申請額 (⑦-⑧) ※5 1個人事業者等当たりの給付金の上限額は100万円 ※6 1,000円未満切捨て	53,000円

(2) 事業者の区分がウの事業者

使用月	令和5年	
	電気使用料	ガス使用料
10月		
11月		
12月		
小計	⑩	⑪
合計	⑫ (⑩+⑪) 円 (内供用 円)	

上記の電気使用料及びガス使用料は、住居又は給付金の対象外の業種との共用であるか	共用である <input type="checkbox"/>	共用ではない <input type="checkbox"/>	一部が共用 <input type="checkbox"/> (使用料名:)
⑬ 前年分相当対象経費 (⑫÷1.3) ※7 1円未満切捨て			
⑭ 算定対象経費 (⑫-⑬) ※8 住居又は給付金の対象外の業種との共用の場合は上記の電気使用料及びガス使用料の額の2分の1の額			円
⑭ 他市町村給付決定額 ※9 令和5年度に他市町村からこの給付金と同様の目的及び同様の経費により算定された給付を受給している場合の給付決定額			円
⑮ 給付金申請額 (⑭-⑮) ※10 1個人事業者等当たりの給付金の上限額は100万円 ※11 1,000円未満切捨て			円

- (1) ~ (5) に沿って、数値を記入する（データの場合は、黄色のセル）
- 赤字（赤）**を、『別紙 給付金積算内訳書』へ記載する（手書きの場合）

(1) 光熱費は住居等と共用であるか

一部が共用

共用である 共用でない 一部が共用

実績の注意点

R5実績、R4実績は、こちらへ記入する
R5実績は、別紙に記入する
R4実績は、別紙に記入しない

手書きの場合は、それぞれ計算を行い、各表に記入してください。
データを利用する場合は、黄色のセルに数値等を入力してください。

計算方法

- ・月ごとに、電気・ガスそれぞれを比較し、差額を申請額とする
- ・共用分については、1/2が対象額となる
- ・比較（R5-R4）して、マイナスとなる場合は0とする
- ・休業していた場合等は、R5補正後÷1.3をR5補正後から引く

本表の注意点

実績は(2)、(3)の表に記入し、別紙（内訳書）への記入は、(2)、(5)の数値を記入する

(2) R5実績（実績を入力。別紙への記載は、本数値を記入してください）

下記表へ記入後、右表（R5補正後）に記入する

	電気		ガス		休業
	支払総額（電気）	内共用（電共）	支払総額（ガス）	内共用（ガ共）	
10月	130,000	50,000	8,000		
11月	110,000	50,000	9,000		
12月	90,000	60,000	10,000		○
↓合計	330,000 ①		27,000 ②		357,000 ⑤
					160,000 内共用

(3) R4実績（実績を入力。別紙への記載は、本数値を用いない）

下記表へ記入後、右表（R4補正後）に記入する

	電気		ガス		休業
	支払総額（電気）	内共用（電共）	支払総額（ガス）	内共用（ガ共）	
10月	90,000	40,000	7,000		
11月	120,000	40,000	8,000		
12月	90,000	50,000	9,000		

5年度又は4年度に休業補正がある月は、下記の式を用いる

$$\frac{\text{R5補正後}}{1.3}$$

(R5補正後)

電気	ガス	
105,000	8,000	(支払総額) - (内共用) + (内共用) ÷ 2
85,000	9,000	全て共有の場合は、(支払総額) ÷ 2
60,000	10,000	※下線部は、少数以下切り捨て
		※共用でないの場合は、右記表の金額を記入

(R4補正後)

電気	ガス	
70,000	7,000	(支払総額) -
100,000	8,000	全て共有の場合
46,153	7,692	※下線部は、少数以下切り捨て
		※共用でないの場合

R4補正後の注意点

R5実績、R4実績において、同じ月にどちらかに休業があった場合は、R4実績を用いずに、R5補正後÷1.3の値を用いる

(4) 共用補正

マイナ

R4記入額の注意点

別紙に記入するR4の使用料は、下記の数値を記入する
右表（比較表）にて、0になる箇所は、R5実績の値を記入する
それ以外は、R4実績の値を記入する

(5) R4記入額（修正後。別紙への記載は、本数値を記入する）

R5実績の値を記入する

	電気		ガス		休業
	支払総額（電気）	内共用（電共）	支払総額（ガス）	内共用（ガ共）	
10月	90,000	40,000	7,000		
11月	110,000	50,000	8,000		
12月	90,000	50,000	9,000		
↓合計	290,000 ③		24,000 ④		314,000 ⑥
					140,000 内共用

比較表で0円になる箇所については、R5の実績を記入する

(比較表)

	電気	ガス	
10月	35,000	1,000	(R5補正後) -
11月		1,000	
12月	13,847	2,308	

比較表の注意点

(R5補正後) - (R4補正後)の結果、マイナスとなる場合は、0とする

比較表合計 **53,155** ⑦算定対象経費

0 ⑧他市町村給付決定額

53,000 ⑨給付金申請額

印刷して提出の際は、白黒でもOKです

**事業者区分がウの場合は
こちらで計算してください**

- (1) ~ (4) に沿って、数値を記入する（データの場合は、黄色のセルのみに入力）
- 太字（赤）**を、『別紙 給付金積算内訳書』へ記載する（手書きの場合は**太枠の表**について、別紙に記入する）

(1) 光熱費は住居等と共用であるか **共用である** 共用である 共用でない 一部が共用

(2) R 5 実績（実績を入力。**別紙への記載は、本数値を記入してください**）

下記表へ記入後、右表（R 5 補正後）に記入する

	電気		ガス	
	支払総額（電気）	内共用（電共）	支払総額（ガス）	内共用（ガ共）
10月	130,000		8,000	
11月	110,000		9,000	
12月	90,000		10,000	

↓合計

330,000 ⑩

↓合計

27,000 ⑪

357,000 ⑫

内共用

(3) 前年分相当対象経費の算出

$(R 5 \text{ 補正後}) \div 1.3$

※下線部は、少数以下切り捨て

(R 5 補正後)

電気	ガス	
65,000	4,000	(支払総額) - (内共用) + $(内共用) \div 2$
55,000	4,500	全て共有の場合は、 $(支払総額) \div 2$
45,000	5,000	※下線部は、少数以下切り捨て

※共用でないの場合は、右記表の金額を記入

(前年度相当)

電気	ガス
50,000	3,076
42,307	3,461
34,615	3,846

**補正後の値を1.3で割る
各月、電気・ガス
個々に計算する**

137,305 ⑬前年分相当対象経費

(4) 共用補正後を比較する

算出された値を、別紙に記入する

(比較表)

	電気	ガス	
10月	15,000	924	(R 5 補正後) - (前年度相当)
11月	12,693	1,039	
12月	10,385	1,154	

比較表合計 **41,195** ⑭算定対象経費

41,000 ⑮給付金申請額

41,000 ⑮給付金申請額